

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-5
生活衛生の充実

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

自然環境課長 森脇 幸

電話番号

0852-22-5346

事務事業の名称	温泉源の保護と適正活用事業	
目的	(1) 対象	温泉利用者（泉源開発者、泉源利用者、温泉利用者）
	(2) 意図	温泉を適正に利用してもらう
事業概要	温泉を適正に利用するため、泉源開発者等に対し、法に基づく許可、監視、指導等を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	法令遵守率	目標値		95.0	95.0	95.0	95.0	%
	式・定義	(監視施設数－指導施設数) / 監視施設数 × 100	取組目標値						
			実績値	71.2	95.6	59.2			
			達成率	-	100.7	62.4	-	-	%
2	指標名		目標値						%
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	452	452
うち一般財源 (千円)	452	452

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

温泉利用施設27施設（延べ）に立入検査を実施し、11施設に対して温泉成分等の標示や温泉利用に係る事務手続きについて指導を行った。なお、平成28年度は、95.6%（調査件数90件、指導件数4件）であるが、これは旅館業法や公衆浴場法による立入時に併せて実施した事により、調査件数が多くなっているためである。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

県内の温泉利用施設の管理等が適正であるか確認され、不適正である場合には指導によって改善が図られた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・未利用の泉源は法令に基づく必要な手続き（廃止届等）がなされていない。
- ・必要な届け出等を行っていない施設がある

②困っている状況が発生している「原因」

- ・温泉台帳はあるが、未利用の泉源の多くは正確な場所や所有者等が現在、判明していない
- ・届け出等の必要性を認識していない施設がある。

③原因を解消するための「課題」

- ・未利用温泉の現状（場所、所有者等）を把握する必要がある
- ・法に係る諸手続きについて、周知し理解を得なければならない

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

未利用の泉源について現状把握及び確認に努め、温泉台帳の整備を図る。関係者や関係団体に対して必要な手続きの周知・指導を行い、法に係る諸手続きの適正化を図る。